

伝統工芸品産業におけるドメスティック・フェアトレード実現に向けた新たな研究課題¹

大前 慶和

キーワード：ドメスティック・フェアトレード、先入観、伝統工芸品のジレンマ、価値開示

概要

伝統工芸品産業は存続に多くの課題を抱えている。伝統工芸品のジレンマは伝統工芸品の持つ特性であり、今日の消費者が伝統工芸品の価値を正しく金銭的に評価できない現象を意味している。こうした市場の失敗を補う手段として、ドメスティック・フェアトレードが提唱できる。

ドメスティック・フェアトレードを実現させるためには、伝統工芸品の持つ価値を消費者が理解できるように開示する必要がある。しかしながら、価値開示は逆機能を起こすことも想定しておくべきである。特に、時代と共に伝統工芸品の製造には種々の変化が加えられており、生産者と消費者の変化の許容範囲におけるギャップを理由として、価値開示によって消費者の先入観が破壊され、かえって商品の金銭的評価を下げてしまう結果となる可能性がある。とりわけ、特定工程における産地間連携については重要な研究課題であるといえる。

なお最後に、苧麻の生産と使用に関して、調査結果をまとめておく。

I 伝統工芸品のジレンマ²

日本各地に存在する伝統工芸品は、その原点を想像するに、日用品として人々の生活と密接に関係しながら、生活に欠くことのできない道具としての機能を果たしていたと考えられる。用いられた原材料は伝統工芸品が製造される当該地域に存在していた様々な資源であり、また製造に用いられる道具（工具）は種々に存在していた道具の流用であったり、生産者の自作であったりしたのではないだろうか。豪華な装飾といったデザイン性に主眼は置かれず、地域資源の有効活用や、あるいは日用品、道具としての機能性の追求が、製造における主たる関心事であったに違いない。

ところが、伝統工芸品市場の拡大とともに産地間競争が発生すると、商品価値を高めることがビジネス上の重要な課題となっていった。商品の豪華さや細やかさが競争の要素に加わったのである。こうした商品価値に関する競争は、原材料市場の成立、拡大からも影響を受けたと考えるべきである。伝統工芸品の産地で採取ないし産出される原材料よりも、他地域から入手できる原材料の質が良い場合には、価格を制約条件としつつも他地域から原材料を購入し、商品価値を高めようとするインセンティブが働くであろう。また、完成品の産出量を増やしたい場合には、他地域を視野に入れた安定的な原材料の調達へのインセンティブが働くであろう。原材料ほどではないにせよ、製造時に用いられる道具（工具）についても、同様の考察が可能である。

こうして伝統工芸品は、その根本的な製造技術・技法を継承しつつも、多様な変化を呈してきたといえる。特に、より繊細な加工技術や表現技法が追求された場合には、人の手で製造されたとは思えないほどの精巧さを具備した商品へと変貌していった。

ここで仮に、大量生産を可能とする機械の存在や、あるいは精巧な加工制御を可能とするコン

¹ 本研究は、JSPS 科研費 JP20K12372基盤研究(C)「大島紬産業の存続を実現させるドメスティック・フェアトレードモデルの構築」研究代表者：大前慶和の助成を受けたものである。

² 大前慶和(2022), pp.17-21を参照。

コンピュータの存在がない時代であったならば、精巧さを競い合う伝統工芸品はこれまで同様に職人の手技により生み出されたものであらうと想像ができ、職人の投下した労力のいかに膨大であるかを理解し、消費者は商品価値を高く評価することができたであらう。商品価格の高さは、すなわち希少性の評価でもあることから、高価な伝統工芸品を所有することが社会的なステータスを象徴することも珍しくなかった。

しかしながら、今日では大量生産技術は大いに発展し、コンピュータ制御によって極めて精巧な表現が可能となっている。日常的に用いる物品のほとんどは大量生産品であり、消費者は大量生産品であることを無意識に前提としつつ、商品を購入し、消費行動をとっているといえる。換言すれば、消費者はあらゆる商品が大量生産品であるかのような先入観を持ちつつ、商品を購入し、購入の意思決定をしているのである。このような今日的な市場³においては、伝統工芸品に投下された職人の膨大な労力は消費者の想像を超えてしまっており、したがって伝統工芸品の価値を消費者が的確に評価することは極めて困難となっている。精巧さを具備した伝統工芸品は消費者にコンピュータの存在をイメージさせ、また精巧さを具備した伝統工芸品は大量生産品と無差別となり、手間暇をかけて製造すればするほど伝統工芸品の主観的な価値評価を下げってしまう結果がもたらされるのである。

職人の手技による伝統工芸品の製造過程において、精巧さ等を追求すればするほど大量生産品との差別化が困難となる現象を、ここでは「伝統工芸品のジレンマ」⁴と呼ぶこととする。

II ドメスティック・フェアトレードの前提となる価値開示

今日の消費者が伝統工芸品に的確な金銭的評価を下せないならば、市場メカニズムに依存して流通を図ろうとする限り、伝統工芸品の生産者が膨大な労力に見合う金銭的報酬を得ることは、まず不可能である。ここに、ドメスティック・フェアトレードの発想が生じ得る⁵。

ドメスティック・フェアトレードは、市場メカニズムにより決定される価格よりも高い価格設定を第三者が行い、公正な金銭的報酬が生産者にもたらされることを目指す仕組みである。ただし、伝統工芸品に関しては、そもそも市場価格⁶が高価格である点に特徴があり、ドメスティック・フェアトレードの導入が需要のさらなる縮小を招く可能性が否定できない。したがって、伝統工芸品のジレンマを解消できるだけの的確な価値開示が、ドメスティック・フェアトレードには必要不可欠である。より高い価格設定に消費者が納得できなければならないのである。

開示の対象となる価値を特定するのは容易ではないが、例えば、手仕事の細やかさ、完成までの工程や必要日数、原材料へのこだわり、伝統と革新のバランス、職人のスキル、希少性、歴史を含む当該伝統工芸品にまつわるストーリー等であらうか。今日では、SNSやwebサイト等にごくこうした価値を伝えるべく動画が散見されるが、さらに踏み込んだ伝達手法の開発も必要であると直観される⁷。また、価値開示を生産者自身で行うだけでは信頼性が担保できないため、独立の第三者による開示が求められる。価値開示の主体には、例えば都道府県や、一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会などの関連団体等が想定しうる⁸。

³ その背景には今日的な社会環境があり、生活様式がある。

⁴ 筆者はこれまで、大島紬を研究対象としていたことから、「大島紬のジレンマ」と称してきた。その後、織物、染物を中心に多くの伝統工芸品およびその産地の調査を実施した結果、ジレンマを抱えるのは大島紬に限定されるのではなく、広く伝統工芸品一般に妥当する現象であると考えに至った。

⁵ 大前慶和(2022), pp.28-29を参照。

⁶ 織物、染物に関して、市場価格は、需要と供給によって決定される側面よりも、問屋を経由する伝統的流通システムにおいて決定される傾向にあり、生産者が不利となる仕入れ価格と高い小売価格との差が疑問視されている。このことはまた、末端の職人が適切な賃金、報酬を得ることの困難につながっている。

⁷ 開示すべき価値、また価値の伝達手法については、さらなる検討を要する。

⁸ 価値開示の主体については、さらなる検討を要する。

もし、伝統工芸品産業においてドメスティック・フェアトレードの仕組みが整備できたならば、末端の職人を含めた生産者は適切な収入が得られることとなり、行政による補助金に依存することなく産業の存続が可能になるであろうと期待される。筆者のヒアリング調査によれば、生産者および職人はビジネスとして伝統工芸品産業が存続していくことを望んでおり、保護対象たる文化財としての存続を理想とはしていないことが明らかとなっている。ビジネスとして伝統工芸品を存続させる取り組み、例えば比較的購入しやすい価格帯の小物商品の開発、体験イベントの提供等は、生産者を中心に多くの実践事例が既にあり、少なからず効果を上げている。したがって、これら既存の取り組みにドメスティック・フェアトレードの仕組みを加えていくことができれば、望ましい産業の未来につながる可能性が高まるであろう。

III 価値開示の逆機能

価値開示は、消費者の伝統工芸品に対する先入観を払拭し、より適正な金銭的評価を可能にする。ただし、価値開示が、ドメスティック・フェアトレードによる高価格設定を支持するばかりではなく、マイナスの影響を与える可能性がある点には注意が必要である。すなわち、ドメスティック・フェアトレードにおける価値開示の逆機能問題である。

今日の消費者が伝統工芸品に関して有する先入観を考察するに、第1に、職人の手技の精巧さを想像することができない社会となっていることから、消費者が大量生産品と伝統工芸品とを無差別だと認識する傾向を指摘することができる。これについては、先述のとおりである。加えて第2に、伝統工芸品の世界では伝統的技術・技法を全く変化させずに継承し続けているという思い込みや、伝統工芸品産地近辺地域の天然素材のみを活用し続けているとの思い込みを指摘することができる。価値開示の逆機能は、この第2の先入観に関係して発生する。

例えば以下のようなケースでは、今日の消費者の先入観を払拭することによって、かえって伝統工芸品のイメージに悪影響が生じる可能性がある。

1. すべての製造工程が人の手と簡単な道具（工具）のみで構成されているのではなく、特に動力を用いた機械が利用されているケース⁹

織りの分野で力織機を活用している例として、大島紬（ただし、産地による）、いしげ結城紬等を挙げることができる。ただし、力織機ではあるものの、コンピュータ制御された大規模な最新の織機ではなく、今日の多くの消費者が今や伝統的と称するであろう旧式の力織機が引き続き使用されているのが現実である。したがって、旧式の力織機の利用を開示した場合¹⁰、必ずしも逆機能となるばかりではなく、むしろ商品価値を高める効果をもたらすかもしれない。

2. 主たる原材料の多くが他地域からの調達に依存しているケース：特に、海外からの調達であるケース

絹製品に関して考察すると、生糸および絹糸については、海外からの調達ないし日本国内の特定産地、企業からの調達が主である。ただし、日本国内の養蚕業は衰退しており、生糸の原材料としての繭は、日本国内他地域からの調達どころか、そのほとんどが海外からの調達となっている。したがって、絹製品の原材料のほとんどは、事実上海外調達であるということになる。原材料の海外調達という現実が消費者の抱く伝統工芸品のイメージを破壊するようであれば、逆機能

⁹ 大前慶和 (2022), pp.17-18を参照。

¹⁰ 筆者の調査によれば、少なくとも大島紬およびいしげ結城紬に関しては、力織機の使用を隠そうとする姿勢は認められないが、積極的に消費者に理解してもらおうとする姿勢をみせてきたわけでもない。

が生じることとなる¹¹。

3. 天然素材ではなく、化学的に合成された素材を活用しているケース

友禅では、多く化学染料が伝統的に用いられてきた。目を引く鮮やかな色こそが友禅の特徴であり、天然染料の優しい色合いとは一線を画してきたといえる。筆者の調査によれば、環境保全に関連して規制がますます厳しくなるにしたがい、かつて利用していた化学染料のいくつかは使用ができないか、あるいは入手不可能となっているようである。また、手描き友禅の下絵を描くために使われてきた青花紙は、既に入手困難となっており、化学的な代替素材が用いられている。媒染においても化学薬品は利用されており、泥に含まれる鉄分を利用して媒染を行う大島紬、黄八丈、久米島紬等はむしろ珍しいともいえる。こうした現実に対して、伝統工芸品は天然素材のみを使用しているとの先入観を消費者が有しているならば、価値開示によってイメージは破壊され、逆機能が生じると予測される。

これらのケースのように、今日の消費者の先入観の払拭が、生産者に不都合に影響するとしても、ドメスティック・フェアトレードを成立させるためには誠実な価値開示が求められる。ここに、生産者に課せられる新たなビジネス上の課題を指摘することができるのではないだろうか。すなわち、生産者と消費者との間に存在する「変化の許容範囲」におけるギャップをマネジメント下に置くべきことである。

IV ドメスティック・フェアトレードに関する新たな研究課題

各伝統工芸品は「頑なに変化を拒み、継承してきた部分」と、「様々なビジネス環境の変化に柔軟に適応し、変化してきた部分」とを有している。このうち、変化の許容については、生産者と消費者との間に相応のギャップが認められるように思われる。生産者がこれまで許容し続けてきた変化の範囲は比較的大きく、一方で消費者の意識における変化の許容範囲は比較的小さいとみられ、一致しないのである。

この変化の許容範囲におけるギャップを放置した場合、生産者は無意識に消費者の先入観に反する行動をとってしまう可能性があり、結果として価値開示の逆機能がさらに進みかねない。ドメスティック・フェアトレードを成功させるためには、生産者と消費者との間の変化の許容範囲におけるギャップは生産者のマネジメント下に置かれる必要があるのであり、したがって、生産者は消費者の変化の許容範囲を的確に把握せねばならない。もし、ギャップを把握できたならば、価値開示に耐えられるような慎重な意思決定の積み重ねを生産者は行うべきであり、あるいは体験イベントの企画や丁寧な説明等による消費者教育の実施等も検討されるべきである。

ここでは、試論的にいくつかのケースについて、生産者の変化の許容範囲の現実を、筆者の調査を基にまとめておきたい¹²。

1. 使用する原材料および素材の変化

生産者は、使用する原材料および素材に関して、極めて柔軟に変化への許容を示してきた。「ないものはない、手に入らないものは仕方がない」との発言は、多数の調査において聞くに及んだところである。先述の生糸および絹糸、染料の例は、典型的といえる。つまり生産者は、原材料

¹¹ 日本国内の養蚕業の衰退がテレビ等で頻繁に取り上げられることから、消費者は自然と輸入依存の状況について理解している可能性があり、さらには当然のことと受け止めている可能性すらある。よって、価値開示の逆機能は生じないかもしれない。

¹² 本稿では、消費者の変化の許容範囲、および生産者と消費者との間に存在するギャップについては言及できない。今後の課題と位置づける。

および素材は伝統工芸品の持つ地域性および伝統のイメージ形成には大きな影響はないととらえているものと解釈される¹³。

2. 生産工程の合理化

生産者は、生産工程の合理化を必ずしも肯定はせず、むしろ伝統的な製造工程および道具（工具）の継承に価値を見出す傾向が強い。すなわち、生産工程の合理化に関しては、生産者の変化の許容範囲は極めて小さいといえる。大量生産とはいかないまでも、産業のあり方を労働集約的なものから資本集約的なものに転換してしまうと、伝統工芸品の根本が揺らぎ、他の大量生産品との価格競争に巻き込まれるだけの結果となることを、十分に理解しているからだと思われる。

なお、市場規模が大きい場合、ここでは大島紬を取り上げて検討すると、一定の生産規模を維持することにより安定的な供給を実現しようとするインセンティブが働いたことがあり、部分的に力織機を導入した経緯がある。また、原図から図案を起こす際にコンピュータを活用したり、防染のために縮機を発明したのも、生産工程の合理化の一環と位置付けられる。しかしながら、その後の急速な市場規模の縮小もあり、生産工程の機械化、合理化はそれほど進まなかった事実がある。製織の工程を例にとると、今日でもなお旧式の力織機の利用が一部で続いている程度であり、もはや旧式力織機による製造は伝統とすらとらえることが可能となっている。これらを総合的に考察するならば、生産工程の合理化に関して、生産者の変化の許容範囲は小さいと解釈することが妥当である。

なお、近年の伝統工芸品市場の縮小は、道具（工具）職人の減少をもたらし、道具（工具）の調達に極めて困難になってきている現状がある。道具（工具）に関しては、「ないものはない、手に入らないものは仕方がない」と考える傾向があり、他産地の道具（工具）を流用するケースが少なくない。つまり、一部の道具（工具）に関しては、生産者の変化の許容範囲は大きいととらえておくことが適切である。

3. 後継者不足に起因する特定工程の産地間連携

伝統工芸品産業では、生産者、とりわけ末端の職人が十分な金銭的報酬を得られないことが多く、後継者の確保が困難となっている。製造工程の分業が進んでいることも多く、ある工程の後継者不足は全体の製造工程に影響することから、後継者不足は極めて深刻な問題である。

部分的な製造工程の欠落危機の克服方法として、産地間連携を推奨する声が現場から聞こえてくることがある。類似する伝統工芸品群には、共通の、あるいは類似の工程が数多くあり、他産地に部分的に加工を依頼できないか、という発想である。

特定工程の産地間連携は、産地の密集する地域では現に行われている例がある。例えば、新潟県には多くの織物が存在しており、小千谷、塩沢、十日町といった産地が部分的な連携をとっているようである。しかしながら、このような産地間連携は決して一般的とはいえず、むしろ筆者のヒアリング調査では強い拒否反応を示す生産者が圧倒的に多いといえる。ましてや、海外との連携となれば、ごく稀に理解する生産者がいるのみで、ほとんど全ての生産者は「あり得ない、伝統工芸品ではなくなってしまう」という趣旨の回答を示した。

以上のことから、特定工程の国内産地間連携に関して、生産者の変化の許容範囲は極めて小さいと理解される。さらには、特定工程の海外産地間連携に関しては、生産者の変化の許容範囲はほぼ存在しないと考えられる。

¹³ ただし、原材料および素材の調達が伝統工芸品の持つ地域性等のイメージを破壊することに危機感を覚える生産者は確実におり、たとえば大島紬では養蚕に取り組み始めた事業者が存在する。

ただし、宮古上布の製造工程では、大島紬分野の発明である締機が導入されている（写真1）。宮古上布の製造における締機の導入は、単なる道具（工具）の他産地からの導入を超えており、特定工程の産地間連携の初期段階と見るべきであると思われ、極めて興味深い変化の事例である。

以上より、ドメスティック・フェアトレード実現に向けて、今後の研究課題を設定することができる。第1に、生産者および消費者それぞれの変化の許容範囲を綿密に調査することである。ヒアリング調査およびアンケート調査等が考えられ、ギャップの存在をデータに基づいて把握する必要がある。第2に、ギャップの解消につながる具体的な生産者行動を調査し、さらに提案までを行うことである。この研究課題は、開示すべき価値の特定、開示する価値の伝達手法の研究と融合し、消費者の有する先入観への生産者による主体的な働きかけのあり方を研究することとまとめられる。第3に、特定工程の産地間連携の可能性を評価することである。

特に、第3の研究課題は重要であり、新規性に富む研究である。伝統工芸品が産業として存続していくためには、既存の様々な取り組みにドメスティック・フェアトレードの仕組みを加えていく必要があるとして、特定工程の産地間連携が価値開示に耐えられる取り組みであるかについて評価しておくべきだ、ということである。さらには、後継者不足問題の決定的な解決がなされていない現状において、産地間連携の実現は現実的な解になりうると思われることから、産地間連携の潜在的ニーズおよびシーズを把握しておくことは有益である。

V 苧麻の生産事例

研究の進捗状況を理由として、ドメスティック・フェアトレード実現に向けた新たな研究課題を包括的に論じることは本稿ではできないが、ここでは苧麻の生産と使用に関して、現地調査の内容を簡単にまとめておく。繭や生糸ないし絹糸とは異なり、苧麻は情報量の少ない原材料であると思われる。

麻織物のうち、国が指定する伝統的工芸品に、近江上布（滋賀県）、小千谷縮（新潟県）、宮古上布および八重山上布（沖縄県）がある。また、越後上布（新潟県）も有名である。原材料は苧麻であり¹⁴、職人が手技によって茎から繊維を取り出し、撚りをかけて糸¹⁵にする。

福島県昭和村は、一般に、本州で唯一の苧麻の産地であるとされている¹⁶（写真2、写真3）。昭和村で生産される苧麻の糸は品質が高く、地

写真1 宮古上布で利用されている締機



出所：筆者撮影

写真2 昭和村で生産されている苧麻



出所：筆者撮影

¹⁴ 近江上布の場合は、大麻も使用する点に特徴がある。

¹⁵ 苧麻から繊維を取り出し、糸にする工程は、人の手によっており、手績みと呼ばれる作業である。苧麻の糸は乾燥すると切れやすく、製織の手間は想像を絶するレベルであるといえる。

¹⁶ 現地調査によれば、本州唯一の産地という表現は必ずしも正しくないようである。規模は小さいながらも他にも産地は存在するとのことであった。

元で消費されるものはからむし織となり、極めて高額で取引がなされている。また、昭和村で生産された苧麻の糸は、小千谷縮や越後上布でも利用されているとされる。つまり、産地を超えて原材料の調達がなされているのである。

しかしながら、消費者の抱く伝統工芸品の先入観の1つに「産地地域の資源を原材料としている」というものがあると考えられ、昭和村産の糸を購入している他産地の生産者の中には、苧麻の生産を復活させたいとの発想があるようであった。また、昭和村産の糸の高品質が、かえって布の自然な風合いにつながらないと考える職人もいた。価値開示の逆機能を明確に意識した発想と行動であるとは考えづらいものの、生産者の意識に伝統的工芸品の地域性具備への想いの存在がうかがえる。

一方、宮古上布の場合は、生産量が極めて少ないこともあって、苧麻の栽培は職人の庭先等でそれぞれが行なっているとのことであった(写真4)。宮古上布の場合は分業体制がとられていないことも影響していると思われる。したがって、原材料調達という側面では、地域性は極めて高く保たれており、消費者の先入観に沿う形で製造されているといえる。

今後は、苧麻に限らず現状をより多く調査、把握し、また生産者と消費者の変化の許容範囲におけるギャップを分析する必要がある。さらには、宮古上布における縮機の活用事例を足掛かりに、まずは特定工程の国内産地間連携の可能性について検討を始める必要がある。

【参考文献】

大前慶和 (2022) 「大島紬の現在位置とドメスティック・フェアトレードの可能性」『鹿児島大学総合教育機構紀要』(5), pp.15-30.

写真3 昭和村の加工場



出所：筆者撮影

写真4 宮古島での苧麻栽培



出所：筆者撮影

Some Research Issues for the Realizing of Domestic Fair Trade
in the Traditional Craft Industry

OMAE Yoshikazu

Keywords: domestic fair trade, preconception, dilemma of traditional craft, value disclosure

Abstract:

The traditional craft industry faces many challenges to its survival. The dilemma of traditional craft is a characteristic of traditional crafts, and refers to the phenomenon in which today's consumers are unable to accurately evaluate the value of traditional crafts in monetary terms. Domestic fair trade can be advocated as a means to complement the market failure.

In order to realize domestic fair trade, it is necessary to disclose the value of traditional crafts in a way that consumers can understand. However, it should also be assumed that value disclosure can have dysfunction. As the production of traditional crafts has undergone various changes over time, there is a gap in the tolerance for change between producers and consumers. If consumers' preconceptions are broken by value disclosure, it may result in a lower evaluation of the product. In addition, inter producing area collaboration in specific processes of traditional craft is an important new issue for research on domestic fair trade system.

Finally, I will summarize the results of my research on ramie production and use.